

福祉・教育・防災等の充実で、思い切った経済対策の実施を！

6月議会の補正予算・・・国の経済対策による「地域の元気臨時交付金」45億円を活用した経済対策関連事業が提案されました

小中学校すべての教室にエアコン設置を、体育館天井落下防止対策は緊急に

「地域の元気臨時交付金」を使い、小中学校の音楽室・特別支援学級（1教室）にエアコン設置の設計予算が提案されています。（4,300万円）すでに京都市・人吉市などでは、全教室へのエアコン設置が実施され、今年度は名古屋市・合志市・嘉島町などで、設置が予算化されています。

本市でも、「元気臨時交付金」を活用し、特別支援学級全教室への設置はもちろん、普通教室も含め全教室への設置を一挙にすすめるべきです。また、体育館天井の落下防止対策は2013～15の3カ年で実施となっていますが、急を要する課題なので、前倒しで早急に実施すべきです。

元気臨時交付金は基金に積み立てず、積極的な活用を

今回の補正予算では、交付金事業として、児童養護施設等の耐震化工事や、公立保育所をはじめ各種公共施設の空調設備改修、PM2.5測定器設置拡充、スポーツ文化施設等改修や道路改良・舗装打換など、各種提案されています。（総額18億円）一方、30億円が使わず基金として積立てられます。

経済対策というなら、普段から予算拡充が強く予防されている市営住宅の改修・畳替え・空き室整備などの実施や学校施設の雨漏り・老朽化対策などを積極的に実施すべきです。



「城南図書館・児童館」は指定管理者制度にせず、直営で

城南図書館の指定管理料550万円、同じく城南児童館の指定管理料160万円が提案されています。

図書館は指定管理者制度になじまないと、日本図書館協会も以前から批判しています。城南図書館の運営

は、直営とすべきです。

児童館は、児童福祉法に規定された児童厚生施設で、運営を民間丸投げする指定管理者制度はなじみません。本市初となる城南児童館の指定管理者制度導入はやめるべきです。

今年10月からの小中学校「給食費」値上げは中止を！

今年10月からの小中学校「給食費」値上げが計画されています。今でも重い教育費の負担増はすべきではありません。

【値上げ額】（1食あたり）

- ・小学校 210円→237円
- ・中学校 260円→287円

*月500円以上の値上げです。

【控室から】 上野 みえこ
疑問深まる

「桜町・花畑町特別委員会」

花畑町のひろば整備は、産業文化会館隣地買収に15億円、うち11億円は用地に建つ2棟の築31年のビルの移転補償費だそうです。特別委員会では、「移転再築補償というが、土地は売っても、他所に再築はしないだろう。再築補償が必要なのか?」「2棟のビルは築31年、あと49年使用できるというならば、産業文化会館も同じくらい使えるのではないのか?」「2棟のビルと同様に計算すれば、産業文化会館の価値はどのくらいになるのか?」疑問が次々に出されました。

MCE整備でも、開催件数年1400回・利用者数年間約40万人と利用見込が説明されましたが、九州の経済の中心で人口が2倍の140万都市・福岡市の国際会議場の利用を上回るものです。「過大見込みでは?」と思うのは、私だけではないと思います。

そして一番驚くのは、3月議会に新年度予算が提案された時、広場整備は産文解体・用地買収で20億円と説明されていたのに、特別委員会では驚くことに2倍の「40億円」と答弁されました。納得のいかない、一転三転する説明に疑問を深めるばかりです。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまだか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

No. 852

2013年6月9日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

おかしいと思いませんか！

もったいない！

日本共産党市議会だより2013年6月9日号

リフォーム助成には背を向け、産文会館取り壊し・「広場」整備に40億円

建設業の振興・建設労働者・職人の仕事確保を！

5月28日、熊本県建築労働組合（東部支部、西部支部など）による熊本市への要請行動が行なわれ、党市議団も参加しました。

市民の安心安全の推進（住宅の耐震化の推進、家具転倒防止への助成措置等）、地元業者の事業基盤の拡充と就労確保（住宅リフォーム助成制度の創設、建設業の後継者確保のための新規就労者と雇用事業主への助成金創設等）、適正な賃金と労働条件の確保（公契約条例の制定、建設業退職金共済制度の法令順守等）などの要望が出されました。最初に、組合の「住宅デー」への熊本市後援文書が交付され、その後、意見交換しました。

住宅リフォーム助成は県下15市町村で実施 熊本市は、「同じ答弁」を繰り返し、進展なし

県下に広がり、経済波及効果にも抜群の効果のある住宅リフォーム助成制度。熊本市は、相変わらず「介護保険や耐震改修など5つの事業を行っている」「個人の資産形成には金が出せない」と従来の答弁を繰り返しました。鹿児島市では、2年連続、3億円の住宅リフォーム助成を実現。54億円の経済波及効果を報告。もちろん他の助成制度も行われています。

「公契約条例」制定も「他都市を注視」と消極的

社保加入のために、賃金が下がっている実態などが話され、建設労働者への適正な賃金とするためにも「公契約条例」制定が要望されました。市からは、「実効性の検証を注視している」との答弁に止まりました。

市発注工事現場での社会保険未加入の改善や建設業退職金制度のモデル現場を設定し、聞き取りを実施してほしいとの要望も出されました。

花畑地区広場整備費のムダ使い許せない！

特別委員会では、産業文化会館の取り壊しや民間ビル2棟を買収する約20億円の「広場整備」等の予算を凍結し、論議が続けられています。5月24日の委員会では、2900㎡の広場のために、更に20億円ものお金がつぎ込まれることが判明しました。

破たんした「花畑再開発」民間ビル2棟買収 建物移転補償費11億4500万円を予算化

6月4日の特別委員会では、民間ビル用地買収の「建物移転補償金」11億4500万円について、「耐用年数を80年として、その損失を補償する」手厚い補償方法が説明されました。サンビルやフラワービルは、花畑再開発の当事者であり、「破たん」の責任企業です。

まだ、50年以上使える産業文化会館を4億7千万円ものお金を使って壊し、一方では、市民の血税を投入し、民間ビル用地を補償費と用地費（約4億円）合計15億円もの高額で購入し、当面は、民間企業の進める桜町再開発の仮バスターミナル用地に提供するなど、企業への「利益供与」と疑われても、仕方ないのではないのでしょうか。

産文会館は民間ビルと同じ築32年 汝の価値に目覚めよ！

産業文化会館（築32年）

敷地面積：約2300㎡
延べ面積：約11850㎡
SRC造：地上8階、地下1階

フラワービル（築32年）

敷地面積：約490㎡
延べ面積：約3410㎡
SRC造：地上10階、地下1階

サンビル（築38年）

敷地面積：約120㎡
延べ面積：約790㎡
SRC造：地上8階